

半 期 報 告 書

(第58期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月30日

株式会社パスコ

(671025)

第58期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
なお、平成17年12月21日に当該半期報告書に係る訂正報告書を提出しておりますが、本書はその内容を反映させております。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社パスコ

目 次

頁

第58期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	41
第6 【提出会社の参考情報】	54
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	55

中間監査報告書

前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	59
前中間会計期間	61
当中間会計期間	63

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第58期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
【会社名】	株式会社パスコ
【英訳名】	PASCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉 本 陽 一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 西 本 利 幸
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市明神町二丁目1番21号
【電話番号】	0426(31)3031(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 西 本 利 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社パスコ 横浜支店 (横浜市中区山下町223番1号(テルウェル横浜ビル)) 株式会社パスコ 中部事業部 (名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル)) 株式会社パスコ 関西事業部 (大阪市中央区西心斎橋二丁目2番3号(第三松豊ビル)) 株式会社パスコ さいたま支店 (さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル)) 株式会社パスコ 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	12,080,682	12,576,443	13,343,030	32,605,140	35,081,055
経常利益(△損失) (千円)	△3,088,431	△2,295,045	△2,198,363	△2,284,176	1,006,440
中間(当期)純利益 (△損失) (千円)	△2,095,093	△1,631,972	△1,617,787	△5,888,675	146,875
純資産額 (千円)	12,491,809	6,949,188	7,462,051	8,630,637	8,811,165
総資産額 (千円)	40,081,034	40,918,440	40,520,906	52,997,701	53,471,460
1株当たり純資産額 (円)	171.93	95.84	103.07	118.82	121.66
1株当たり中間 (当期)純利益(△損失) (円)	△28.83	△22.50	△22.34	△81.02	2.03
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.2	17.0	18.4	16.3	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,543,103	6,385,487	6,020,306	2,802,770	△99,169
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,282,766	△743,734	△736,984	△547,313	△1,855,814
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△12,355,709	△9,363,192	△10,025,875	1,243,147	134,762
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,805,197	7,669,524	4,840,313	11,391,212	9,584,937
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,503 [428]	1,649 [543]	1,662 [558]	1,475 [641]	1,656 [586]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	11,351,679	12,081,701	12,106,166	30,579,840	33,158,463
経常利益(△損失) (千円)	△2,271,880	△1,961,869	△1,899,573	△1,647,201	957,921
中間(当期)純利益(△損失) (千円)	△1,534,680	△1,325,639	△1,464,506	△5,998,314	156,872
資本金 (千円)	8,758,481	8,758,481	8,758,481	8,758,481	8,758,481
発行済株式総数 (千株)	75,851	75,851	75,851	75,851	75,851
純資産額 (千円)	13,718,731	7,872,400	8,117,128	9,219,558	9,312,805
総資産額 (千円)	40,588,366	39,905,338	39,957,230	52,728,015	53,151,679
1株当たり純資産額 (円)	188.66	108.37	111.91	126.85	128.34
1株当たり中間(当期)純利益(△損失) (円)	△21.10	△18.24	△20.18	△82.48	2.16
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.8	19.7	20.3	17.5	17.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,018 [185]	1,055 [367]	1,118 [324]	1,001 [426]	1,093 [393]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（セコム(株)の子会社である当社及び連結子会社）は、国及び地方公共団体を主要顧客とする、以下の３事業領域で構成される情報技術事業を行っております。

「情報システム」事業領域

地方公共団体向けの統合型GIS(地理情報システム)「PasCAL(パスカル)」や、都市計画、固定資産税、道路管理などの行政業務効率化支援システムの開発、販売の他、住民サービス向上を図る情報公開ツール「わが街ガイド」の提供、民間企業向けには、小売・サービス業等を対象としたエリアマーケティングのための「MarketPlanner(マーケットプランナー)」をはじめ、配送計画や営業支援などの地理情報システムを利活用したサービスを提供。また、GIS基本ソフト(ArcGIS、ERDAS IMAGINE)を販売。

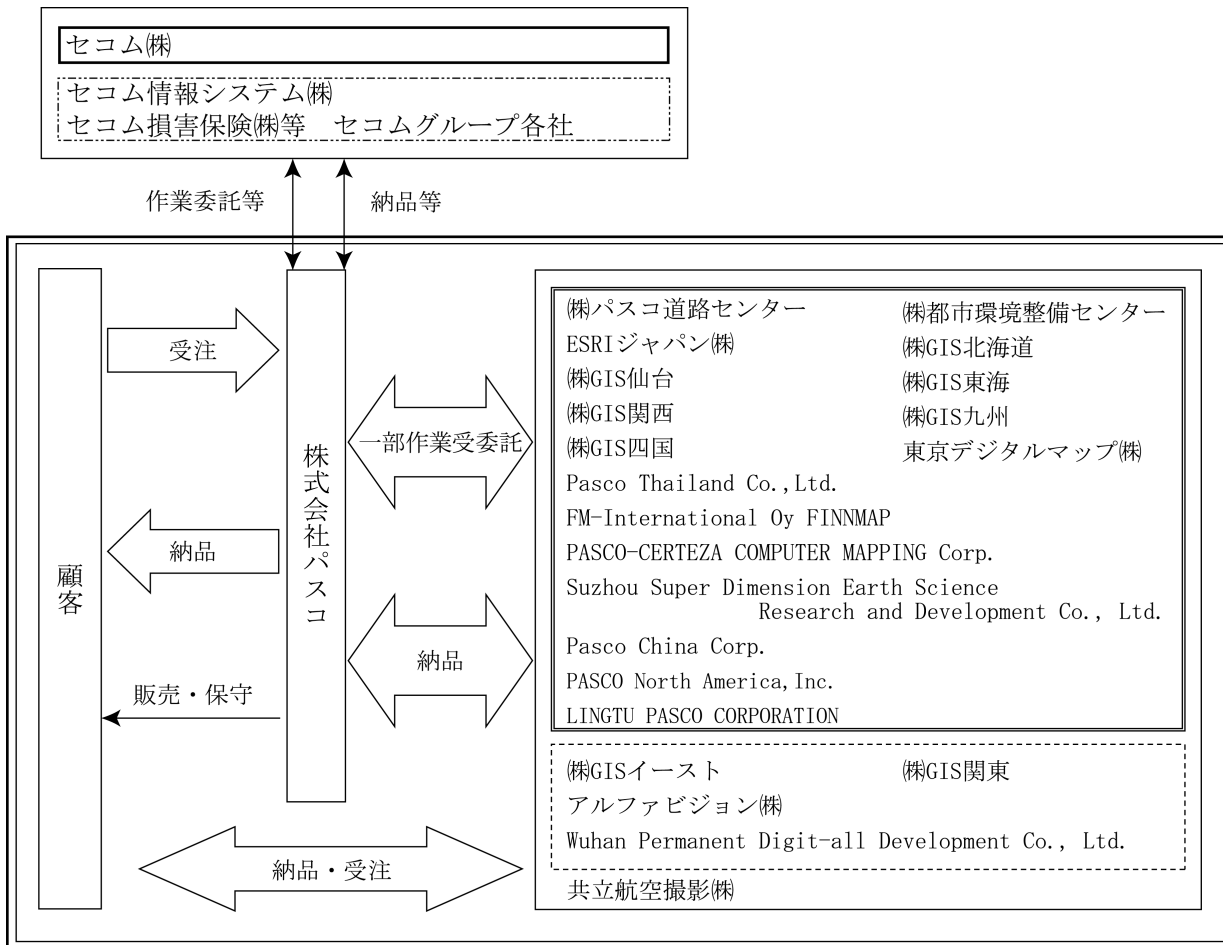
「測量・計測」事業領域

航空写真測量による各種広域地図の作成、道路・下水道等の施設管理台帳整備、固定資産税に係わる資料作成・土地評価、GPSやVRSを用いた基準点の計測、構造物の精密計測等の業務。

「建設コンサルタント」事業領域

都市計画・防災計画等の立案、道路・橋梁等の設計、環境アセスメント等の業務。

当社及び当社の関係会社(親会社及び親会社の子会社等並びに当社の連結子会社25社、持分法適用会社4社及び協力会社等(平成17年9月30日現在))の主要な会社の位置付けを事業系統図によって示しますと下記のとおりであります。



(注)  親会社  親会社の子会社  連結子会社  持分法適用会社

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、下記の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
PASCO North America, Inc. ※2	アメリカ合衆国 ワシントンD. C.	\$70,000	測量・計測	(所有) 直接100.00	—
LINGTU PASCO CORPORATION ※3	中華人民共和国 北京市	500万元	システム開発	(所有) 間接50.00	役員の兼務等・・・有

(注) ※1：PASCO North America, Inc.、LINGTU PASCO CORPORATIONはいずれも新規設立により連結子会社となりました。なお、LINGTU PASCO CORPORATIONは、100%子会社であるPasco China Corp. が50%出資しております。

※2：資本金の通貨単位の略号\$は米ドルであります。

※3：資本金の通貨単位の元は中国人民元であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
当社グループ(当社及び連結子会社)は「情報システム」、「測量・計測」及び「建設コンサルタント」の事業領域(業務)を行う情報技術事業の単一事業のため事業の種類別セグメントはありません。	1,662[558]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,118[324]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける労働組合活動は、当社の労働組合のみが行っておりますが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、設備投資の増加や堅調な個人消費を背景に景気は穏やかに回復しましたが、原油高等により先行不透明感が払拭されないまま推移いたしました。当社グループの市場環境は、主要顧客である国及び地方公共団体が財政健全化策のもと公共事業関連予算の削減方針を継続し、更には事業者間の価格競争もあって、依然として厳しい状況下にあります。その中において、当社グループは航空機を利用した最先端のデジタルデータ取得技術力をベースに技術提案型営業での受注活動を展開した結果、公共部門の固定資産税関連業務や文化財調査業務、デジタル地図作成業務などの受注が堅調に推移いたしました。

経営成績につきましては、当中間連結会計期間の受注高は21,686百万円（前年同期比3.1%増）、売上高は13,343百万円（前年同期比6.1%増）と僅かながら前年同期を上回りました。

損益面におきましては、当社グループを挙げて固定費等の削減、変動費の縮減に注力した結果、営業損失2,011百万円（前年同期比6.6%損失減少）、経常損失2,198百万円（前年同期比4.2%損失減少）となりました。中間純損益につきましても、減損損失（133百万円）を特別損失に、法人税等調整額（843百万円）を計上した結果、中間純損失は1,617百万円（前年同期比0.9%損失減少）となりました。

なお、当社グループの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、上半期は売上規模が小さいため労務費等の固定費を吸収することが困難であります。よって、業績は上半期は損失計上、下半期は利益計上という季節的変動が大きい傾向にあります。

「情報システム」事業領域

当事業領域では、地方公共団体向けの統合型GIS製品「PasCAL」等の販売及び道路・下水道・河川等の各種公共施設の管理システム開発事業に加え、民間企業向けに地理情報システムを利活用した各種のサービスを提供しております。

民間企業向けの製品としては、エリアマーケティング、出店計画等を支援する「MarketPlannerシリーズ」、効率的な物流を実現する配送計画・動態管理支援サービス「LogiSTAR」、顧客情報の管理、優良顧客の囲い込みを実現するための「CRmanager」の他、各種空間情報コンテンツ（電子地図、航空写真画像、地域統計データ等）の販売、インターネット方式による電子地図・航空写真画像の配信サービス、震災時における従業員の帰宅ルート選定のためのシミュレーションソフト「帰宅支援マップサービス」などを提供しております。さらに、これらサービスを融合し、企業の経営・営業戦略をサポートするGISコンサルティングサービスを提供しております。

当事業領域における当社グループの受注高は8,278百万円（前年同期比8.5%増）、売上高は5,315百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

「測量・計測」事業領域

当事業領域の主要業務は、航空機を利用した航空写真撮影・測量、最先端センサーによるデジタル画像取得、3次元計測等により、都市計画図や道路・下水道等公共施設の管理台帳及び現況図の整備、防災用地図データ作成、固定資産税に係る資料作成・土地評価等を行っております。

当事業領域における当社グループ受注高は、9,344百万円（前年同期比4.7%減）、売上高は5,886百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

「建設コンサルタント」事業領域

当事業領域は人々の暮らしの快適性・利便性の向上、災害発生時の被害の最小化等安全性の確保を図るための調査、プランニング及び設計業務等を行っております。具体的には、都市・地域計画、自然災害調査・防災計画、防犯計画、道路調査・解析、環境調査・解析・アセスメント、各種土木設計及び施工監理、区画整理コンサルタント業務等を行っております。

当事業領域における当社グループの受注高は4,063百万円（前年同期比12.7%増）、売上高は2,141百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、借入金の増加を抑制したこともあり、前連結会計年度末に比べ4,744百万円減少し、当中間連結会計期間末は4,840百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純損失が2,383百万円となりましたが、当中間連結会計期間は前期末売掛債権の回収時期であることから、売掛債権が10,777百万円減少し、仕入債務も1,777百万円減少しましたが営業活動によるキャッシュ・フローは6,020百万円の収入（前年同期は6,385百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形・無形固定資産の取得による支出729百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは736百万円の支出（前年同期は743百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に金融機関への借入金返済により、短期借入金が11,517百万円減少し、長期借入金は1,817百万円増加したものの未払金の支払いもあり、財務活動によるキャッシュ・フローは10,025百万円の支出（前年同期は9,363百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における情報技術事業の事業領域(業務)別の受注高、売上高の状況を示すと下記のとおりであります。

事業領域	前連結会計年度末 受注残高 (千円)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	当中間連結会計 期間末受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報システム	3,116,717	8,278,084	8.5	5,315,137	16.4	6,079,664	10.5
測量・計測	1,476,517	9,344,964	△4.7	5,886,325	5.3	4,935,155	△16.5
建設コンサルタント	721,616	4,063,171	12.7	2,141,566	△11.6	2,643,221	3.6
合計	5,314,851	21,686,220	3.1	13,343,030	6.1	13,658,041	△2.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主力である公共部門における厳しい市場環境は今後も継続するものと想定されます。この環境下での利益体質の強化、事業規模の拡大が当社グループの最重要課題であり、そのためにも最先端の技術に基づいた課題解決策をお客様に提供できる体制の構築、それに伴う市場開拓と新技術・新商品（サービス）の開発が不可欠と考えております。

当社は世界で最も早く航空撮影用デジタルカメラを導入し、現在は7台を運用しており、デジタルカメラでの航空撮影、画像処理について世界最高の技術と実績を保持していると自負しております。現在までに蓄積してきた技術力に基づいた競争力を活用し、市町村合併後の新自治体への積極的な営業戦略を展開してまいります。また7台のデジタルカメラを活用し自治体毎の「個別発注」撮影から先行撮影した商品の「プロダクト調達」への移行促進に注力してまいります。さらに、次期より本格始動する衛星事業の体制整備を進めてまいります。

民間企業向けでは「MarketPlanner」等のG I S（地理情報システム）を利活用した商品を核とした継続的契約事業を拡大させることにより収益基盤を固め、更に3D画像等のコンテンツ提供ビジネスを展開してまいります。また公共部門で培った技術を活用し携帯電話用のシステム・サービスを提供するなど新たな民間市場の開拓をめざしております。これらの施策により収益規模の拡大と利益体質の強化をできるだけ早期に実現させる所存です。

なお、当社は、平成13年5月21日に公正取引委員会から独占禁止法に抵触したとして排除勧告を受けました。その後、本件に関し平成15年3月に宮城県、仙台市および福島県から損害賠償請求の訴えを提起され、当社はそれぞれ損害賠償額等の妥当性及び合理性を求めて訴訟対応した結果、宮城県および仙台市については、すでに裁判上の和解が成立しており、福島県につきましても近く裁判上の和解が成立する予定であります。当社といたしましては、二度と再びかかる事態を生じさせないよう既実践しておりますコンプライアンス経営の一層の透徹を図ってまいります。具体的には、コンプライアンスマニュアルをベースに、全社員に対する教育・研修及び法務部門による全社監査を毎年継続して実施する等、一層のコンプライアンス経営の確立に邁進する所存です。

また、東京証券取引所における株券上場廃止基準の改正により、平成17年1月1日以後最初に開始する事業年度の末日時点の少数特定者持株数が75%を超えている場合において1年間の猶予期間を経ても75%以下とならない場合には上場が廃止されることになりました。当社としましては、少数特定者持株数が基準を超えていることから、この改正規定について遺漏なきよう対応してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、中間連結財務諸表提出会社(当社)が担当しており、その体制はG I S総合研究所が中心となって基本技術の開発を行い、応用技術の開発、新製品の開発及び既存商品の機能強化等については各々プロジェクトチームを編成して対応しております。当社は研究開発活動の成果をもとに、他社との技術的優位性の確立、生産プロセス改善による生産性及び価格競争力向上等に注力し、既存市場の深耕と新分野開拓を推進しております。

当中間連結会計期間における研究開発費の実績額は 87,346千円であり、その主な研究開発内容は以下のとおりであります。

(1) 基本技術開発

当社の主力業務である航空写真測量は、既にデジタル生産方式が完了しておりますが、当期は、これまで特殊なプログラムを用いて計算をしていた空中三角測量計算をデジタル画像処理システム「オルソ☆スター」で一括処理する方式を開発し、この方法による公共測量作業を実施しました。さらに、「オルソ☆スター」で自動生成されるDSM(デジタルサーフェイスモデル)とオルソ(正射投影)画像から経年変化差分情報を抽出する「家屋異動判読支援システム」を実用化しました。これにより当該判読業務の大幅な効率化が期待されます。

衛星画像(IKONOS、QuickBird、SPOT)について、ステレオペアーを使用することなく、異種衛星画像の組み合わせによるDSM及びオルソ画像生成システムの開発を行いました。

合成開口レーダー(SAR)の調査研究については、NICT(独立行政法人情報通信研究機構)と共同して航空機SARを用いた高さデータの精度評価を行いました。

(2) 応用技術開発

当社では、RFID(Radio Frequency Identification)に代表されるICタグと位置情報を関連づける研究開発を進めていますが、当期はコビキタスコミュニケーター(TRON仕様の携帯端末機)に3D地図を組み込み、RFIDと連動した案内システムの高速化改良を行いました。

リモートセンシング分野では、引き続きハイパースペクトルセンサー(AISA)の短波長領域のセンサーと熱赤外センサーを使用したヒートアイランド現象の把握、農作物の生育状況・食味推定、不法投棄調査手法等の応用技術開発を行っております。

(3) 新商品開発

震災時の安全な帰宅ルートを選定評価するASPサービス「帰宅支援マップ」を開発、帰宅ルートマップサービス提供を開始しました。これは当社がもつ自治体等の防災コンサルタント経験・知識とGIS技術によるルート探索技術および自社地図コンテンツを融合したもので、震災時における企業従業員等の帰宅をサポートすると共に帰宅困難者数を推定し、その人たちに必要な食料備蓄量等のシミュレーションに活用できます。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末および当中間連結会計期間において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等の計画也没有ありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	202, 030, 995
計	202, 030, 995

② 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年 9 月 30 日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	75, 851, 334	75, 851, 334	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	75, 851, 334	75, 851, 334	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日	—	75,851,334	—	8,758,481	—	2,189,620

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住 所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前1-5-1	53,084	69.98
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-6-3	1,346	1.77
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	755	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	538	0.71
UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-3	450	0.59
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	446	0.59
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	433	0.57
(株)UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	392	0.52
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	375	0.49
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	370	0.49
計	—	58,192	76.7

- (注) 1 当社は自己株式3,318千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.37%）を所有しております。
- 2 UFJ信託銀行(株)の所有株式数には、信託業務に係る株式数が213千株含まれております。
- 3 三菱信託銀行(株)の所有株式数には、信託業務に係る株式数が219千株含まれております。
- 4 日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式は全て信託業務に係る株式であります。
- 5 三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)は平成17年10月1日付で合併し、三菱UFJ信託銀行(株)となっております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,318,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 121,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式70,189,000	70,189	同上
単元未満株式	普通株式 2,223,334	—	同上
発行済株式総数	75,851,334	—	—
総株主の議決権	—	70,183	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6千株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式734株、証券保管振替機構名義の株式500株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)パスコ	東京都目黒区東山 1—1—2	3,318,000	—	3,318,000	4.37
(相互保有株式) (株)GIS北日本	岩手県盛岡市茶畑 1—17—10	1,000	—	1,000	0.00
(相互保有株式) (株)GIS関西	大阪府大阪市中央区西心斎 橋2—2—3	99,000	—	99,000	0.13
(相互保有株式) (株)GIS仙台	宮城県仙台市青葉区木町通 1—4—3	21,000	—	21,000	0.02
計	—	3,439,000	—	3,439,000	4.53

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	306	286	289	279	349	323
最低(円)	256	260	261	264	258	295

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

(1) 役職の異動

役員の氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
笹川 正	取締役 (GIS総合研究所長兼衛星事業部長)	取締役 (GIS総合研究所長)	平成17年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※ 2	7,732,471		4,840,313		9,621,174	
受取手形及び売掛金		12,684,414		14,406,808		24,710,727	
仕掛品		872,426		988,635		603,733	
その他のたな卸資産		152,612		90,809		105,405	
繰延税金資産		1,783,550		1,305,899		445,921	
その他		1,517,338		1,737,697		1,408,295	
貸倒引当金		△288,764		△ 347,900		△ 275,346	
流動資産合計		24,454,049	59.7	23,022,263	56.8	36,619,911	68.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	※ 1	4,001,039		3,991,724		4,005,050	
減価償却累計額		△1,125,553	2,875,486	△1,239,917	2,751,806	△1,180,134	2,824,915
機械装置及び運搬具		2,711,055		2,679,445		2,620,680	
減価償却累計額		△2,159,234	551,820	△1,961,083	718,361	△1,945,378	675,301
器具及び備品		1,936,812		1,863,556		1,891,332	
減価償却累計額		△1,401,537	535,275	△1,364,762	498,794	△1,373,957	517,375
土地	※ 1	5,308,640		5,214,857		5,308,874	
有形固定資産合計		9,271,222	22.7	9,183,820	22.7	9,326,466	17.5
2 無形固定資産							
販売権		458,181		254,545		356,363	
ソフトウェア		1,216,577		1,440,142		1,318,711	
連結調整勘定		165,719		139,821		158,938	
その他		606,958		1,155,837		1,183,715	
無形固定資産合計		2,447,436	6.0	2,990,346	7.4	3,017,729	5.6
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※ 1	2,232,696		2,830,742		2,360,716	
固定化債権		1,271,024		1,180,612		1,198,351	
繰延税金資産		95,763		64,292		81,110	
その他	※ 2	2,445,446		2,493,760		2,130,082	
貸倒引当金		△1,321,699		△1,249,979		△1,271,688	
投資その他の資産 合計		4,723,230	11.5	5,319,427	13.1	4,498,572	8.4
固定資産合計		16,441,889	40.2	17,493,595	43.2	16,842,767	31.5
III 繰延資産							
社債発行費		22,500		3,666		7,334	
開業費		—		1,381		1,447	
繰延資産合計		22,500	0.1	5,048	0.0	8,781	0.0
資産合計		40,918,440	100.0	40,520,906	100.0	53,471,460	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		2,861,928		3,136,151		4,698,449	
短期借入金	※1, 3	14,222,003		18,874,621		25,243,834	
未払法人税等		105,030		120,322		191,031	
賞与引当金		455,068		375,595		357,072	
その他		3,631,246		2,812,418		2,947,212	
流動負債合計		21,275,276	52.0	25,319,109	62.5	33,437,599	62.5
II 固定負債							
社債		2,500,000		2,500,000		2,500,000	
長期借入金	※1	6,063,754		1,589,259		4,924,201	
長期未払金		687,299		1,758		310,127	
繰延税金負債		356,680		617,482		424,501	
退職給付引当金		2,877,567		2,772,718		2,861,809	
持分法適用に伴う負債		22,425		9,364		—	
その他		65,523		44,620		46,223	
固定負債合計		12,573,249	30.7	7,535,204	18.6	11,066,864	20.7
負債合計		33,848,526	82.7	32,854,313	81.1	44,504,463	83.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		120,725	0.3	204,541	0.5	155,830	0.3
(資本の部)							
I 資本金		8,758,481	21.4	8,758,481	21.6	8,758,481	16.4
II 資本剰余金		7,447,144	18.2	7,436,812	18.4	7,447,144	14.0
III 利益剰余金		△8,618,633	△21.1	△8,457,572	△20.9	△6,839,785	△12.8
IV その他有価証券 評価差額金		513,271	1.3	888,572	2.2	610,868	1.1
V 為替換算調整勘定		△76,486	△0.2	△48,369	△0.1	△58,545	△0.1
VI 自己株式		△1,074,590	△2.6	△1,115,873	△2.8	△1,106,998	△2.1
資本合計		6,949,188	17.0	7,462,051	18.4	8,811,165	16.5
負債・少数株主持分 及び資本合計		40,918,440	100.0	40,520,906	100.0	53,471,460	100.0

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		12,576,443	100.0		13,343,030	100.0		35,081,055	100.0
II 売上原価			10,977,436	87.3		11,564,588	86.7		26,149,221	74.5
売上総利益			1,599,007	12.7		1,778,441	13.3		8,931,834	25.5
III 販売費及び一般管理費			3,751,055	29.8		3,789,488	28.4		7,602,220	21.7
営業利益			—			—			1,329,613	3.8
営業損失			2,152,048			2,011,046			—	
IV 営業外収益										
受取利息		8,347			6,948			15,677		
受取配当金		13,462			14,165			17,131		
賃貸収入		77,914			47,388			145,251		
貸倒引当金戻入		—			—			462		
為替差益		—			26,538			—		
その他		55,373	155,098	1.2	23,326	118,367	0.9	79,523	258,046	0.8
V 営業外費用	※ 2									
支払利息		128,374			160,659			302,954		
社債発行費償却		15,166			3,667			30,333		
持分法投資損失		18,351			16,344			2,871		
賃貸原価		114,700			97,414			208,694		
その他		21,501	298,094	2.4	27,599	305,684	2.3	36,366	581,219	1.7
経常利益			—			—			1,006,440	2.9
経常損失			2,295,045			2,198,363			—	
VI 特別利益										
固定資産売却益		—			750			—		
貸倒引当金戻入益	※ 3	4,189			22,410			—		
投資有価証券売却益		175			—			175		
関係会社株式売却益		—			—			26,691		
退職給付引当金戻入益		—			6,649			16,713		
その他		10,095	14,459	0.2	—	29,810	0.2	7,065	50,644	0.1
VII 特別損失										
固定資産売却除却損		118,959			34,651			140,844		
減損損失		—			133,763			—		
ゴルフ会員権評価損		10,790			—			5,610		
損害賠償金		—			31,271			—		
事務所移転原状回復費		61,284			12,610			85,672		
貸倒引当金繰入		—			2,500			21,700		
その他		21,181	212,215	1.7	—	214,796	1.6	25,831	279,659	0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益			—			—			777,425	2.2
税金等調整前 中間(当期)純損失			2,492,801			2,383,350			—	
法人税、住民税 及び事業税		82,035			73,649			179,127		
法人税等調整額		△ 901,604	△ 819,568		△ 843,160	△ 769,511		450,679	629,806	1.8
少数株主利益		(減算)	—			3,948			743	
少数株主損失		(加算)	41,260			—			—	
中間(当期)純利益			—			—			146,875	0.4
中間(当期)純損失			1,631,972			1,617,787			—	

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			7,447,144		7,447,144		7,447,144
II 資本剰余金減少高							
自己株式処分差損			—	10,332	10,332		—
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			7,447,144		7,436,812		7,447,144
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			△6,986,660		△6,839,785		△6,986,660
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益			—		—	146,875	146,875
II 利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失		1,631,972	1,631,972	1,617,787	1,617,787		—
III 利益剰余金中間期末(期末)残高			△8,618,633		△8,457,572		△6,839,785

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損益		△ 2,492,801	△ 2,383,350	777,425
減価償却費		506,643	559,414	1,047,575
減損損失		—	133,763	—
社債発行費償却額		15,166	3,667	30,333
連結調整勘定償却額		14,839	20,800	76,930
持分法投資損益		18,351	16,344	2,871
賞与引当金の増減額		111,624	18,523	△ 14,030
退職給付引当金の増減額		85,208	△ 89,091	63,934
貸倒引当金の増減額		△ 175,468	56,445	△ 235,402
受取利息及び受取配当金		△ 21,810	△ 21,114	△ 32,809
支払利息		128,374	160,659	302,954
有形固定資産売却除却損益		118,959	33,900	140,844
投資有価証券売却損益		△ 175	—	△ 26,866
為替換算差損益		4,332	△ 785	2,406
長期前払費用の増加		—	△ 247,246	—
売上債権の増減額		10,860,897	10,777,613	△ 2,152,981
たな卸資産の増減額		△ 526,585	△ 370,240	△ 114,195
仕入債務の増減額		△ 2,477,788	△ 1,777,844	△ 653,466
未払(未収)消費税等の増減額		245,989	△ 393,421	498,821
その他の増減額		244,442	△ 239,570	694,687
小計		6,660,202	6,258,466	409,032
利息及び配当金の受取額		20,764	19,850	31,521
利息の支払額		△ 114,466	△ 152,318	△ 307,252
法人税等の支払額		△ 181,013	△ 105,692	△ 232,470
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,385,487	6,020,306	△ 99,169

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 300	△ 200,100	△ 1,400
定期預金の払出による収入		—	36,336	27,800
投資有価証券の取得による支出		—	650	—
投資有価証券の売却による収入		7,000	—	43,250
有形固定資産の取得による支出		△ 156,932	△ 242,893	△ 451,471
有形固定資産の売却による収入		26	7,087	169
無形固定資産の取得による支出		△ 451,590	△ 486,159	△ 1,432,372
無形固定資産の売却による収入		167	—	—
貸付による支出		△ 674,049	△ 156,157	△ 538,764
貸付の回収による収入		222,725	253,789	260,958
新規連結子会社取得に伴う資金の増減		153,625	—	153,625
その他の収支		155,592	50,461	82,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 743,734	△ 736,984	△ 1,855,814
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△ 9,000,000	△ 11,517,203	△ 987,687
長期借入による収入		—	2,019,793	2,000,000
長期借入金の返済による支出		—	△ 201,998	△ 130,034
長期未払金の支払による支出		△ 352,482	△ 352,482	△ 704,964
少数株主からの払込による収入		—	34,890	—
自己株式の取得売却による収支		△ 10,710	△ 8,875	△ 42,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,363,192	△ 10,025,875	134,762
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 247	△ 2,070	1,489
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△ 3,721,688	△ 4,744,624	△ 1,818,732
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		11,391,212	9,584,937	11,391,212
Ⅶ 合併による現金及び現金同等物の増加額		—	—	12,456
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,669,524	4,840,313	9,584,937

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 24社 連結子会社名の名称 (株)パスコ道路センター (株)環境情報技術センター (株)都市環境整備センター E S R I ジャパン(株) (株)G I S 北海道 (株)G I S 北日本 (株)G I S 仙台 (株)G I S 北陸 (株)G I S 東京 (株)G I S 東海 (株)G I S 関西 (株)G I S 九州 (株)G I S 山陰 (旧(株)ジェクト中国) (株)G I S 四国 (株)ジェクト 東京デジタルマップ(株) (株)パスコインターナショナル (株)パスコゲオグラフィア (株)パスコシステム技術センター Pasco Thailand Co., Ltd. FM-International Oy FINNMAP PASCO-CERTEZACOMPUTER MAPPING Corp. Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd. Pasco China Consulting Co.,Ltd 上記のうち、当中間連結会計期間における連結範囲の異動は下記のとおりであります。 (新規取得による増加) (株)G I S 四国 FM-International Oy FINNMAP Pasco China Consulting Co.,Ltd (持分法適用会社からの異動) (株)G I S 仙台 (株)G I S 北日本 (株)G I S 関西	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 25社 連結子会社名の名称 (株)パスコ道路センター (株)都市環境整備センター E S R I ジャパン(株) (株)G I S 北海道 (株)G I S 北日本 (株)G I S 仙台 (株)G I S 北陸 (株)G I S 東京 (株)G I S 東海 (株)G I S 関西 (株)G I S 九州 (株)G I S 山陰 (株)G I S 四国 (株)ジェクト 東京デジタルマップ(株) (株)パスコインターナショナル (株)パスコゲオグラフィア (株)パスコシステム技術センター Pasco Thailand Co., Ltd. FM-International Oy FINNMAP PASCO-CERTEZACOMPUTER MAPPING Corp. Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co., Ltd. Pasco China Corp. (旧Pasco China Consulting Co.,Ltd) PASCO North America, Inc. LINGTU PASCO CORPORATION 上記のうち、当中間連結会計期間における連結範囲の異動は下記のとおりであります。 (新規設立による増加) PASCO North America, Inc. LINGTU PASCO CORPORATION	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 23社 連結子会社名の名称 (株)パスコ道路センター (株)都市環境整備センター E S R I ジャパン(株) (株)G I S 北海道 (株)G I S 北日本 (株)G I S 仙台 (株)G I S 北陸 (株)G I S 東京 (株)G I S 東海 (株)G I S 関西 (株)G I S 九州 (株)G I S 山陰 (株)G I S 四国 (株)ジェクト 東京デジタルマップ(株) (株)パスコインターナショナル (株)パスコゲオグラフィア (株)パスコシステム技術センター Pasco Thailand Co., Ltd. FM-International Oy FINNMAP PASCO-CERTEZACOMPUTER MAPPING Corp. Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co., Ltd. Pasco China Corp. (旧Pasco China Consulting Co.,Ltd) なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の8社であります。 (新規取得による増加) (株)G I S 四国 FM-International Oy FINNMAP Pasco China Corp. (持分法適用会社からの異動) (株)G I S 仙台 (株)G I S 北日本 (株)G I S 関西 (合併による減少) (株)環境情報技術センター(吸収合併) なお、前期末に持分法適用関連会社であった(株)G I S 信越は、当中間連結会計年度中に持分法適用非連結子会社とし、清算終了に伴い連結子会社より除外しております。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)GIS信越 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、平成16年6月30日に解散決議をしており、支配が一時的と認められ、かつ小規模であり、総資産、売上高、当中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(2) 主要な非連結子会社の名称 FM-International Laos Co.,Ltd (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社FM-International Laos Co.,Ltdは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(2) 主要な非連結子会社 FM-International Laos Co.,Ltd (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社FM-International Laos Co.,Ltdは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社の名称 (株)GIS信越 (2) 持分法適用の関連会社数 5社 持分法適用関連会社の名称 (株)GISイースト (株)GIS関東 アルファビジョン(株) 生駒システムエージェンシー(株) Wuhan PermanentDigit-all Development Co.,Ltd. (連結子会社への異動) (株)GIS仙台 (株)GIS北日本 (株)GIS関西 (会社清算による減少) パンフィック測量調査(株) (持分法適用非連結子会社への異動) (株)GIS信越 (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用関連会社の名称 (株)GISイースト (株)GIS関東 アルファビジョン(株) Wuhan PermanentDigit-all Development Co.,Ltd. (3) 同左	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用関連会社の名称 (株)GISイースト (株)GIS関東 アルファビジョン(株) Wuhan PermanentDigit-all Development Co.,Ltd. なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は下記の6社であります。 (連結子会社へ異動) (株)GIS仙台 (株)GIS北日本 (株)GIS関西 (会社清算による減少) パンフィック測量調査(株) (株)GIS信越 (所有株式売却による減少) 生駒システムエージェンシー(株) (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、(株)GIS仙台、(株)GIS北日本、(株)GIS関西、PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.、Pasco Thailand Co., Ltd.、FM-International Oy FINNMAP 及び Pasco China Consulting Co.,Ltdは、中間決算日が6月30日のため仮決算を行わず、その中間決算日の中間財務諸表を使用しております。 他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日(9月30日)と一致しております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、(株)GIS仙台、(株)GIS北日本、(株)GIS関西、PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co., Ltd.、Pasco Thailand Co., Ltd.、FM-International Oy FINNMAP、PASCO North America, Inc.、Pasco China Corp、及び LINGTU PASCO CORPORATIONは、中間決算日が6月30日のため仮決算を行わず、その中間決算日の中間財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。 他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日(9月30日)と一致しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)GIS仙台、(株)GIS北日本、(株)GIS関西、PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.、Pasco Thailand Co., Ltd.、FM-International Oy FINNMAP及びPasco China Corpは、決算日が12月31日のため仮決算を行わず、その決算日の財務諸表を使用しております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 その他のたな卸資産 商品・材料・貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定額法を採用しております。ただし、車輛運搬具は定率法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準であります。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 仕掛品 同左 その他のたな卸資産 商品・材料・貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 仕掛品 同左 その他のたな卸資産 商品・材料・貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 営業権 5年 販売権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) ③ 繰延資産 社債発行費 3年間で毎期均等額を償却 しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上して おります。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見 込額に基づき当中間連結会計 期間に対応する額を計上して おります。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末におけ る退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、当中間連 結会計期間末において発生し ていると認められる額を計上 しております。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務 期間による定額法により発生 の翌連結会計年度から費用処 理しております。 過去勤務債務は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間 による定額法により収益処理 しております。	② 無形固定資産 同左 ③ 繰延資産 社債発行費 3年間で毎期均等額を償却 しております。 開業費 5年間で毎期均等額を償却 しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左	② 無形固定資産 同左 ③ 繰延資産 社債発行費 3年間で毎期均等額を償却 しております。 開業費 5年間で毎期均等額を償却 しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見 込額に基づき当連結会計年度 に対応する額を計上して おります。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末におけ る退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき計上して おります。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務 期間による定額法により発生 の翌連結会計年度から費用処 理しております。 過去勤務債務は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間 による定額法により収益処理 しております。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 収益の計上基準 請負業務につきましては工事進行基準を採用しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金及び予定取引 ③ ヘッジ方針 連結子会社において、外貨建債務支払の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(4) 収益の計上基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左	(4) 収益の計上基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失が133,763千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																				
1 ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の とおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>51,785千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>541,194</td></tr><tr><td>計</td><td>885,464</td></tr></table> 担保付債務は、次のとおりであり ます。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>8,000,000千円</td></tr><tr><td>一年以内返済予定 の長期借入金</td><td>200,000</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>2,500,000</td></tr></table> 2 下記の会社等の借入債務に対し 保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>762,438千円</td></tr><tr><td>計</td><td>762,438</td></tr></table> —————	建物	51,785千円	土地	292,485	投資有価証券	541,194	計	885,464	短期借入金	8,000,000千円	一年以内返済予定 の長期借入金	200,000	長期借入金	2,500,000	個人住宅ローン等	762,438千円	計	762,438	1 ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の とおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>50,435千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>1,641,310</td></tr><tr><td>計</td><td>1,984,231</td></tr></table> 担保付債務は、次のとおりであり ます。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>3,800,000千円</td></tr><tr><td>一年以内返済予定 の長期借入金</td><td>1,000,000</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>1,500,000</td></tr></table> 2 下記の会社等の借入債務に対し 保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>668,558千円</td></tr><tr><td>計</td><td>668,558</td></tr></table> 3 ※2 当社は下記の資産を海外 請負業務全般に係る保証の担保 として金融機関に差入れており ます。 <table><tr><td>現金及び預金 (定期預金)</td><td>220,000千円</td></tr><tr><td>投資その他の資産 その他(長期性預金)</td><td>200,000</td></tr><tr><td>計</td><td>420,000</td></tr></table> 4 当社において、運転資金の効率 的な調達を行うため取引銀行(株 東京三菱銀行他7行と当座貸越 契約及び貸出コミットメント契 約を締結しております。 当中間連結会計期間末におけ る当座貸越契約及び貸出コミッ トメントに係る借入金未実行残 高等は次のとおりであります。 当座貸越極度限度 額及びコミットメ 23,000,000千円 ントの総額 <table><tr><td>借入実行残高※3</td><td>9,500,000</td></tr><tr><td>差引額</td><td>13,500,000</td></tr></table>	建物	50,435千円	土地	292,485	投資有価証券	1,641,310	計	1,984,231	短期借入金	3,800,000千円	一年以内返済予定 の長期借入金	1,000,000	長期借入金	1,500,000	個人住宅ローン等	668,558千円	計	668,558	現金及び預金 (定期預金)	220,000千円	投資その他の資産 その他(長期性預金)	200,000	計	420,000	借入実行残高※3	9,500,000	差引額	13,500,000	1 ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の とおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>51,337千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>541,194</td></tr><tr><td>計</td><td>885,016</td></tr></table> 担保付債務は、次のとおりであり ます。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>13,000,000千円</td></tr><tr><td>一年以内返済予定 の長期借入金</td><td>1,200,000</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>1,500,000</td></tr></table> 2 下記の会社等の借入債務に対し 保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>706,013千円</td></tr><tr><td>計</td><td>706,013</td></tr></table> 3 ※2 当社は下記の資産を海外 請負業務全般に係る保証の担保 として金融機関に差入れており ます。 <table><tr><td>現金及び預金 (定期預金)</td><td>270,000千円</td></tr><tr><td>計</td><td>270,000</td></tr></table> —————	建物	51,337千円	土地	292,485	投資有価証券	541,194	計	885,016	短期借入金	13,000,000千円	一年以内返済予定 の長期借入金	1,200,000	長期借入金	1,500,000	個人住宅ローン等	706,013千円	計	706,013	現金及び預金 (定期預金)	270,000千円	計	270,000
建物	51,785千円																																																																					
土地	292,485																																																																					
投資有価証券	541,194																																																																					
計	885,464																																																																					
短期借入金	8,000,000千円																																																																					
一年以内返済予定 の長期借入金	200,000																																																																					
長期借入金	2,500,000																																																																					
個人住宅ローン等	762,438千円																																																																					
計	762,438																																																																					
建物	50,435千円																																																																					
土地	292,485																																																																					
投資有価証券	1,641,310																																																																					
計	1,984,231																																																																					
短期借入金	3,800,000千円																																																																					
一年以内返済予定 の長期借入金	1,000,000																																																																					
長期借入金	1,500,000																																																																					
個人住宅ローン等	668,558千円																																																																					
計	668,558																																																																					
現金及び預金 (定期預金)	220,000千円																																																																					
投資その他の資産 その他(長期性預金)	200,000																																																																					
計	420,000																																																																					
借入実行残高※3	9,500,000																																																																					
差引額	13,500,000																																																																					
建物	51,337千円																																																																					
土地	292,485																																																																					
投資有価証券	541,194																																																																					
計	885,016																																																																					
短期借入金	13,000,000千円																																																																					
一年以内返済予定 の長期借入金	1,200,000																																																																					
長期借入金	1,500,000																																																																					
個人住宅ローン等	706,013千円																																																																					
計	706,013																																																																					
現金及び預金 (定期預金)	270,000千円																																																																					
計	270,000																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 1,440,214千円 賞与引当金繰入額 145,358 退職給付費用 93,175 家賃地代 173,847 旅費交通費 213,691 減価償却費 71,910 販売権等償却 103,018 連結調整勘定償却額 14,839	1 ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 1,526,346千円 貸倒引当金繰入額 76,863 賞与引当金繰入額 115,497 退職給付費用 89,000 家賃地代 174,554 旅費交通費 226,585 減価償却費 66,716 販売権等償却 107,160 連結調整勘定償却額 20,800	1 ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 3,242,897千円 貸倒引当金繰入額 12,453 賞与引当金繰入額 117,082 退職給付費用 274,237 広告宣伝費 81,263 家賃地代 349,565 旅費交通費 429,206 減価償却費 146,720 販売権等償却 203,636 連結調整勘定償却額 76,930
2 ※2 固定資産売却除却損の内訳 (売却損) 機械装置及び運搬具 200千円 その他 6,232 計 6,433 (除却損) 建物及び構築物 16,684千円 機械装置及び運搬具 13,063 器具及び備品 8,171 ソフトウェア 74,606 計 112,525	2 ※2 固定資産売却除却損益の内訳 (売却損) 機械装置及び運搬具 13,295千円 その他 117 計 13,412 (除却損) 建物及び構築物 10,967千円 機械装置及び運搬具 2,887 器具及び備品 7,382 ソフトウェア — 計 21,238 (売却益) 機械装置及び運搬具 243千円 その他 507 計 750	2 ※2 固定資産売却除却損の内訳 (売却損) 機械装置及び運搬具 195千円 器具及び備品 3 無形固定資産のその他 6,371 計 6,570 (除却損) 建物及び構築物 23,656千円 機械装置及び運搬具 23,754 器具及び備品 12,256 ソフトウェア 74,606 無形固定資産のその他 — 計 134,274

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																
	3 ※3 減損損失 当社グループは、事業用資産、賃貸用資産および遊休資産の3つの資産グループに区分し減損算定を行ないました。 その結果、賃貸不動産の一部において賃料水準の下落及び地価の大幅な下落により収益性が毀損されていたため、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失として133,763千円を特別損失に計上しております。																	
	<table><tr><th>用途区分</th><th>賃貸不動産(賃貸ビル) (千円)</th><th>遊休資産(山林) (千円)</th><th>計 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>39,746</td><td>—</td><td>39,746</td></tr><tr><td>土地</td><td>92,741</td><td>1,276</td><td>94,017</td></tr><tr><td>計</td><td>132,487</td><td>1,276</td><td>133,763</td></tr></table>		用途区分	賃貸不動産(賃貸ビル) (千円)	遊休資産(山林) (千円)	計 (千円)	建物	39,746	—	39,746	土地	92,741	1,276	94,017	計	132,487	1,276	133,763
	用途区分		賃貸不動産(賃貸ビル) (千円)	遊休資産(山林) (千円)	計 (千円)													
	建物		39,746	—	39,746													
	土地		92,741	1,276	94,017													
計	132,487	1,276	133,763															
なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価しております。																		
3 当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期に比べ下半期の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。	4 同左																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日) 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年3月31日) 千円
現金及び預金勘定 7,732,471	現金及び預金勘定 4,840,313	現金及び預金勘定 9,621,174
預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 △62,946	預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 △36,236
現金及び現金同等物 <u>7,669,524</u>	現金及び現金同等物 <u>4,840,313</u>	現金及び現金同等物 <u>9,584,937</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬 具</td><td>412,743</td><td>80,184</td><td>332,558</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>1,854,324</td><td>1,160,374</td><td>693,949</td></tr><tr><td>その他</td><td>181,736</td><td>112,927</td><td>68,809</td></tr><tr><td>計</td><td>2,448,804</td><td>1,353,486</td><td>1,095,317</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬 具	412,743	80,184	332,558	器具及び 備品	1,854,324	1,160,374	693,949	その他	181,736	112,927	68,809	計	2,448,804	1,353,486	1,095,317	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬 具</td><td>380,059</td><td>129,850</td><td>250,209</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>1,393,685</td><td>703,233</td><td>690,452</td></tr><tr><td>その他</td><td>170,298</td><td>141,686</td><td>28,611</td></tr><tr><td>計</td><td>1,944,043</td><td>974,770</td><td>969,272</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬 具	380,059	129,850	250,209	器具及び 備品	1,393,685	703,233	690,452	その他	170,298	141,686	28,611	計	1,944,043	974,770	969,272	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬 具</td><td>393,606</td><td>101,994</td><td>291,611</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>1,778,364</td><td>865,506</td><td>912,858</td></tr><tr><td>その他</td><td>193,262</td><td>140,343</td><td>52,918</td></tr><tr><td>計</td><td>2,365,234</td><td>1,107,845</td><td>1,257,388</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬 具	393,606	101,994	291,611	器具及び 備品	1,778,364	865,506	912,858	その他	193,262	140,343	52,918	計	2,365,234	1,107,845	1,257,388
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び運搬 具	412,743	80,184	332,558																																																											
器具及び 備品	1,854,324	1,160,374	693,949																																																											
その他	181,736	112,927	68,809																																																											
計	2,448,804	1,353,486	1,095,317																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び運搬 具	380,059	129,850	250,209																																																											
器具及び 備品	1,393,685	703,233	690,452																																																											
その他	170,298	141,686	28,611																																																											
計	1,944,043	974,770	969,272																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び運搬 具	393,606	101,994	291,611																																																											
器具及び 備品	1,778,364	865,506	912,858																																																											
その他	193,262	140,343	52,918																																																											
計	2,365,234	1,107,845	1,257,388																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 432,993千円 1年超 684,144 計 1,117,138	(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 370,160千円 1年超 667,996 計 1,038,156	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 451,805千円 1年超 835,660 計 1,287,465																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 308,308千円 減価償却費相当額 292,100 支払利息相当額 14,070	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 236,506千円 減価償却費相当額 214,545 支払利息相当額 12,469	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 622,888千円 減価償却費相当額 576,012 支払利息相当額 30,021																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 115,527千円 1年超 113,621 計 229,148	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 76,488千円 1年超 50,720 計 127,208	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 67,435千円 1年超 29,976 計 97,411																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

①連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券			
株式	731,963	1,655,339	923,376

②連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券			
株式	319,663	266,238	△53,424

2 時価評価されていない有価証券の内容

種 類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	250,451

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

①連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券			
株式	761,557	2,281,267	1,519,710

②連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券			
株式	290,069	276,415	△13,654

2 時価評価されていない有価証券の内容

種 類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	249,187

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

①連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券			
株式	731,963	1,785,794	1,053,830

②連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券			
株式	319,663	301,203	△18,460

2 時価評価されていない有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	248,628

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当社グループでは、為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループでは、為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社グループでは、為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)のいずれにおいても、当社グループ(当社及び連結子会社)の行う情報技術事業は、単一事業のため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)のいずれにおいても、連結売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)のいずれにおいても、海外売上高は連結売上高の10%未満であり、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 95円84銭	1株当たり純資産額 103円07銭	1株当たり純資産額 121円66銭
1株当たり中間純損失 22円50銭	1株当たり中間純損失 22円34銭	1株当たり当期純利益 2円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の金額については、転換 社債等潜在株式が存在しないため記 載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の金額については、転換 社債等潜在株式が存在しないため記 載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の金額につきましては、 転換社債等潜在株式が存在しないた め記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益の算定上の基礎

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(△損 失) (千円)	△1,631,972	△1,617,787	146,875
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(△損失) (千円)	△1,631,972	△1,617,787	146,875
普通株式の期中平均 株式数 (千株)	72,530	72,415	72,514

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	当社は平成17年10月31日(月)、 (株)三井住友銀行に対して 2,010,228,000円の債務不存在確認 の訴えを東京地方裁判所に提起しま した。 (株)三井住友銀行は、第三者に対し て貸付を行い、その担保として第三 者の当社に対する機器売買代金債権 を譲り受けたとして、上記売買代金 を支払うよう主張していたためで す。 しかしながら、弁護士を含めて慎 重に検討した結果、上記取引は無効 であり、当社の主張は認められるも のと確信しております。 なお、上記に関し、(株)三井住友銀 行より当社に対し1,846,800,000円 及び遅延損害金の支払を求め平成17 年12月5日に反訴を提起されました (譲受債権請求反訴事件)。	—————

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成17年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※ 3	6,470,925		3,899,468		8,620,910	
受取手形		19,877		19,260		6,954	
売掛金		11,972,149		13,628,506		23,389,562	
たな卸資産		428,235		420,707		264,521	
短期貸付金		1,607,094		2,388,611		2,726,035	
繰延税金資産		1,690,649		1,361,397		371,000	
その他		1,186,439		1,249,749		1,100,563	
貸倒引当金		△278,175		△336,945		△266,283	
流動資産合計			57.9	22,630,754	56.6	36,213,266	68.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	※1, 2	2,744,945		2,599,451		2,717,280	
土地	※ 2	5,165,727		4,869,913		5,168,824	
その他	※ 1	899,664		954,635		1,020,837	
計		8,810,337	22.1	8,424,000	21.1	8,906,941	16.8
2 無形固定資産							
営業権		84,200		31,800		58,000	
販売権		458,181		254,545		356,363	
その他		1,669,568		2,426,373		2,336,122	
計		2,211,950	5.5	2,712,719	6.8	2,750,485	5.2
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※ 2	3,334,022		3,958,038		3,427,842	
関係会社 長期貸付金		484,100		372,500		388,800	
固定化債権		2,370,063		2,263,705		2,211,851	
その他	※ 3	1,845,223		1,863,732		1,454,360	
貸倒引当金		△2,270,055		△2,271,887		△2,209,205	
計		5,763,354	14.4	6,186,088	15.5	5,273,652	9.9
固定資産合計		16,785,641	42.0	17,322,809	43.4	16,931,079	31.9
III 繰延資産		22,500	0.1	3,666	0.0	7,334	0.0
資産合計		39,905,338	100.0	39,957,230	100.0	53,151,679	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3 月31日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
買掛金		3, 023, 975			3, 168, 253			4, 825, 760		
短期借入金	※2, 4	14, 200, 000			18, 850, 000			25, 200, 000		
未払法人税等		86, 633			86, 263			164, 618		
前受金		526, 216			663, 865			457, 704		
賞与引当金		348, 284			279, 985			285, 915		
その他		1, 628, 013			1, 474, 912			2, 030, 703		
流動負債合計			19, 813, 122	49. 7		24, 523, 281	61. 4		32, 964, 701	62. 0
II 固定負債										
社債		2, 500, 000			2, 500, 000			2, 500, 000		
長期借入金	※ 2	5, 850, 000			1, 500, 000			4, 850, 000		
長期未払金		683, 485			0			308, 421		
退職給付引当金		2, 764, 125			2, 654, 717			2, 745, 025		
繰延税金負債		356, 680			617, 482			424, 501		
その他		65, 523			44, 620			46, 223		
固定負債合計			12, 219, 814	30. 6		7, 316, 821	18. 3		10, 874, 172	20. 5
負債合計			32, 032, 937	80. 3		31, 840, 102	79. 7		43, 838, 874	82. 5
(資本の部)										
I 資本金			8, 758, 481	21. 9		8, 758, 481	21. 9		8, 758, 481	16. 5
II 資本剰余金										
資本準備金		2, 189, 620			2, 189, 620			2, 189, 620		
その他資本剰余金										
資本準備金減少 差益		5, 284, 849			5, 284, 849			5, 284, 849		
その他資本剰余 金合計		5, 284, 849			5, 284, 849			5, 284, 849		
資本剰余金合計			7, 474, 470	18. 7		7, 474, 470	18. 7		7, 474, 470	14. 1
III 利益剰余金										
中間(当期)未処理損失		7, 842, 907			7, 932, 765			6, 468, 259		
利益剰余金合計			△7, 842, 907	△19. 6		△7, 932, 765	△19. 9		△6, 468, 259	△12. 2
IV その他有価証券 評価差額金			513, 271	1. 3		888, 572	2. 2		610, 868	1. 1
V 自己株式			△1, 030, 914	△2. 6		△1, 071, 630	△2. 7		△1, 062, 755	△2. 0
資本合計			7, 872, 400	19. 7		8, 117, 128	20. 3		9, 312, 805	17. 5
負債・資本合計			39, 905, 338	100. 0		39, 957, 230	100. 0		53, 151, 679	100. 0

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,081,701	100.0		12,106,166	100.0		33,158,463	100.0
II 売上原価			10,714,753	88.7		10,764,864	88.9		25,605,613	77.2
売上総利益			1,366,947	11.3		1,341,302	11.1		7,552,850	22.8
III 販売費及び一般管理費			3,208,301	26.6		3,119,407	25.8		6,331,085	19.1
営業利益			—			—			1,221,764	3.7
営業損失			1,841,353			1,778,104			—	
IV 営業外収益										
受取利息・配当金		31,313			35,804			53,326		
その他の営業外収益		125,537			121,749			249,362		
営業外収益計			156,851	1.3		157,553	1.3		302,689	0.9
V 営業外費用										
支払利息		130,289			157,701			287,535		
その他の営業外費用		147,078			121,319			278,997		
営業外費用計			277,367	2.3		279,021	2.3		566,532	1.7
経常利益			—			—			957,921	2.9
経常損失			1,961,869			1,899,573			—	
VI 特別利益	※ 1		—			28,993	0.2		8,206	0.0
VII 特別損失	※ 2 ※ 3		217,762	1.8		545,023	4.5		304,526	0.9
税引前中間(当期) 純利益			—			—			661,602	2.0
税引前中間(当期) 純損失			2,179,632			2,415,603			—	
法人税、住民税 及び事業税		39,656			39,300			78,730		
法人税等調整額		△893,649	△853,992		△990,397	△951,097		426,000	504,730	1.5
中間(当期)純利益			—			—			156,872	0.5
中間(当期)純損失			1,325,639			1,464,506			—	
前期繰越損失			6,517,268			6,468,259			6,517,268	
抱合株式消却額			—			—			107,863	
中間(当期)未処理 損失			7,842,907			7,932,765			6,468,259	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月の市場 価格等の平均に基づく時価 法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 最終仕入原価法 材料 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、車輛運搬具は定率法を 採用しております。 なお、耐用年数については法人 税法に規定する方法と同一の基 準であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 営業権 5年 販売権 5年 自社利用のソフトウェア 5 年 (社内における利用可能期間)	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格 等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に対応する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。 5 収益の計上基準 請負業務につきましては工事進行基準を採用しております。	3 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 5 収益の計上基準 同左	3 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の翌会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。 5 収益の計上基準 同左

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6 リース取引の処理方法 同左	6 リース取引の処理方法 同左
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純損失が388,181千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																								
1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,830,817千円であります。 2 ※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>51,785千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>541,194</td></tr><tr><td>計</td><td>885,464</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>8,000,000千円</td></tr><tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>200,000</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>2,500,000</td></tr></table> 3 偶発債務(保証債務) 下記の会社等の借入債務に対して保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>762,438千円</td></tr><tr><td>FM-International Oy FINNMAP</td><td>74,515</td></tr><tr><td>計</td><td>836,953</td></tr></table> ————— —————	建物	51,785千円	土地	292,485	投資有価証券	541,194	計	885,464	短期借入金	8,000,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	200,000	長期借入金	2,500,000	個人住宅ローン等	762,438千円	FM-International Oy FINNMAP	74,515	計	836,953	1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,799,042千円であります。 2 ※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>50,435千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>1,641,310</td></tr><tr><td>計</td><td>1,984,231</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>3,800,000千円</td></tr><tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>1,000,000</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>1,500,000</td></tr></table> 3 偶発債務(保証債務) 下記の会社等の借入債務等に対して保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>668,558千円</td></tr><tr><td>FM-International Oy FINNMAP</td><td>102,205</td></tr><tr><td>Pasco Thailand</td><td>137,500</td></tr><tr><td>計</td><td>908,263</td></tr></table> 4 ※3 下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。 <table><tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td>220,000千円</td></tr><tr><td>投資その他の資産 その他(長期性預金)</td><td>200,000</td></tr><tr><td>計</td><td>420,000</td></tr></table> 5 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)東京三菱銀行他7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度限度額及びコミットメントの総額 <table><tr><td>借入実行残高※4</td><td>9,500,000</td></tr></table> 差引額 13,500,000 6 消費税等の取扱い 同左	建物	50,435千円	土地	292,485	投資有価証券	1,641,310	計	1,984,231	短期借入金	3,800,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,000,000	長期借入金	1,500,000	個人住宅ローン等	668,558千円	FM-International Oy FINNMAP	102,205	Pasco Thailand	137,500	計	908,263	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産 その他(長期性預金)	200,000	計	420,000	借入実行残高※4	9,500,000	1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,753,160千円であります。 2 ※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>51,337千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>541,194</td></tr><tr><td>計</td><td>885,016</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>13,000,000千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>2,700,000</td></tr></table> 3 偶発債務(保証債務) 下記の会社等の借入債務に対して保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>706,013千円</td></tr><tr><td>FM-International Oy FINNMAP</td><td>107,172</td></tr><tr><td>計</td><td>813,185</td></tr></table> 4 ※3 下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。 <table><tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td>270,000千円</td></tr><tr><td>計</td><td>270,000</td></tr></table> 5 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	建物	51,337千円	土地	292,485	投資有価証券	541,194	計	885,016	短期借入金	13,000,000千円	長期借入金	2,700,000	個人住宅ローン等	706,013千円	FM-International Oy FINNMAP	107,172	計	813,185	現金及び預金(定期預金)	270,000千円	計	270,000
建物	51,785千円																																																																									
土地	292,485																																																																									
投資有価証券	541,194																																																																									
計	885,464																																																																									
短期借入金	8,000,000千円																																																																									
一年以内返済予定の長期借入金	200,000																																																																									
長期借入金	2,500,000																																																																									
個人住宅ローン等	762,438千円																																																																									
FM-International Oy FINNMAP	74,515																																																																									
計	836,953																																																																									
建物	50,435千円																																																																									
土地	292,485																																																																									
投資有価証券	1,641,310																																																																									
計	1,984,231																																																																									
短期借入金	3,800,000千円																																																																									
一年以内返済予定の長期借入金	1,000,000																																																																									
長期借入金	1,500,000																																																																									
個人住宅ローン等	668,558千円																																																																									
FM-International Oy FINNMAP	102,205																																																																									
Pasco Thailand	137,500																																																																									
計	908,263																																																																									
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																																																																									
投資その他の資産 その他(長期性預金)	200,000																																																																									
計	420,000																																																																									
借入実行残高※4	9,500,000																																																																									
建物	51,337千円																																																																									
土地	292,485																																																																									
投資有価証券	541,194																																																																									
計	885,016																																																																									
短期借入金	13,000,000千円																																																																									
長期借入金	2,700,000																																																																									
個人住宅ローン等	706,013千円																																																																									
FM-International Oy FINNMAP	107,172																																																																									
計	813,185																																																																									
現金及び預金(定期預金)	270,000千円																																																																									
計	270,000																																																																									
4 消費税等の取扱い																																																																										

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
1 ※1 特別利益の主要項目 _____	1 ※1 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 22,410千円 固定資産売却益 243 受取補償金 6,340	1 ※1 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 8,206千円																
2 ※2 特別損失の主要項目 固定資産除却損 103,324千円 関係会社株式評価損 31 ゴルフ会員権評価損 10,790 事務所移転原状回復費 54,836 貸倒引当金繰入 27,849 _____	2 ※2 特別損失の主要項目 固定資産除却損 32,557千円 減損損失 388,181 損害賠償金 31,271 事務所移転原状回復費 8,622 貸倒引当金繰入 84,390 3 ※3 減損損失 当社は、事業用資産、賃貸用資産および遊休資産の3つの資産グループに区分し減損算定を行ないました。 その結果、賃貸不動産の一部において賃料水準の下落及び地価の大幅な下落により収益性が毀損されていたため、回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失として388,181千円を特別損失に計上しております。 <table><tr><th>用途区分</th><th>賃貸不動産(賃貸ビル) (千円)</th><th>遊休資産(山林) (千円)</th><th>計 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>89,270</td><td>—</td><td>89,270</td></tr><tr><td>土地</td><td>297,635</td><td>1,276</td><td>298,911</td></tr><tr><td>計</td><td>386,905</td><td>1,276</td><td>388,181</td></tr></table> なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価しております。	用途区分	賃貸不動産(賃貸ビル) (千円)	遊休資産(山林) (千円)	計 (千円)	建物	89,270	—	89,270	土地	297,635	1,276	298,911	計	386,905	1,276	388,181	2 ※2 特別損失の主要項目 固定資産売却除却損 123,864千円 関係会社株式評価損 32,252 ゴルフ会員権評価損 5,610 事務所移転原状回復費 79,224 貸倒引当金繰入 42,900 その他特別損失 20,674 _____
用途区分	賃貸不動産(賃貸ビル) (千円)	遊休資産(山林) (千円)	計 (千円)															
建物	89,270	—	89,270															
土地	297,635	1,276	298,911															
計	386,905	1,276	388,181															

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 当社の売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期に比べ下半期の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。	4 同左	—
4 減価償却実施額 有形固定資産 181,128千円 無形固定資産 312,409	5 減価償却実施額 有形固定資産 179,868千円 無形固定資産 356,486	3 減価償却実施額 有形固定資産 364,987千円 無形固定資産 644,145

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産「その他」	2,235,832	1,251,574	984,257	有形固定資産「その他」	1,829,211	912,388	916,823	有形固定資産「その他」	2,178,963	1,016,952	1,162,011
無形固定資産「その他」	62,072	31,157	30,915	無形固定資産「その他」	50,633	35,983	14,650	無形固定資産「その他」	54,743	34,618	20,125
計	2,297,904	1,282,731	1,015,173	計	1,879,845	948,371	931,474	計	2,233,706	1,051,570	1,182,136
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 403,633千円 1 年超 632,024 計 1,035,657				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 342,008千円 1 年超 620,978 計 962,986				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 425,413千円 1 年超 785,113 計 1,210,526			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 291,245千円 減価償却費相当額 275,800 支払利息相当額 13,237				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 221,168千円 減価償却費相当額 207,522 支払利息相当額 11,803				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 595,609千円 減価償却費相当額 549,995 支払利息相当額 28,433			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 81,124千円 1 年超 61,757 計 142,881				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 71,812千円 1 年超 47,731 計 119,543				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 67,435千円 1 年超 29,976 計 97,411			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 108円37銭	1株当たり純資産額 111円91銭	1株当たり純資産額 128円34銭
1株当たり中間純損失 18円24銭	1株当たり中間純損失 20円18銭	1株当たり当期純利益 2円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、転換社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、転換社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額につきましては、転換社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益の算定上の基礎

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(△損失) (千円)	△1,325,639	△1,464,506	156,872
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(△損失) (千円)	△1,325,639	△1,464,506	156,872
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,670	72,556	72,655

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	当社は平成17年10月31日(月)、㈱三井住友銀行に対して2,010,228,000円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。 ㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。 しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、当社の主張は認められるものと確信しております。 なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より当社に対し1,846,800,000円及び遅延損害金の支払を求め平成17年12月5日に反訴を提起されました(譲受債権請求反訴事件)。	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日	平成17年 6 月28日 関東財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------------	---------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 津 修 二 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 津 修 二 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社三井住友銀行に対して債務不存在の訴えを提起し、これに対して同行は反訴を提起している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 津 修 二 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 津 修 二 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社三井住友銀行に対して債務不存在の訴えを提起し、これに対して同行は反訴を提起している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

